

くりやま議だより

No. 188

令和8年
8月1日
発行



くりやま OH!! 夢乱咲
菊池 京子 さん

Topic 01 …P2
6月定例会議

Topic 02 …P5
7人の議員が一般質問

Topic 03 …P13
5月臨時会議



栗山町議会 HP



6月定例会議
録画配信

6月定例会議

6月16日～19日

6月定例会議では、補正予算や条例改正、工事請負契約等の議案を審議し、すべて可決しました。また、繰越計算書などの報告を受けました。

議会からは、次期改選後（令和9年5月）の議員報酬改定に関する条例改正及び議会基本条例の一部改正を提案し、いずれも可決されました。

¥

一般会計補正予算

今回、一般会計歳入歳出予算の総額に1億2,920万2千円を追加し、補正後の歳入歳出予算総額は112億1,020万2千円としました。

予算を変更した主な事業

事業名	補正額
総合土地改良事業 (排水路の補修・ しゅんせつ 浚渫や水田均平作業機の導入による農業生産基盤の整備)	2,854万円
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業 (そらち南農協種馬鈴しょ協議会に対する生産力向上の取組への支援)	2,106万円
GPS 除雪管理システム整備 (効率的・効果的な除排雪体制の確立、除排雪事業者の担い手不足対策として業務負担軽減を図ることを目的に整備)	952万円
シカ等処理環境整備業務 ★質疑あり★ (森林被害対策として、捕獲したシカ等を町有林内で処理するための簡易処理設備を設置)	660万円
栗山小・中学校劣化状況調査業務 (くたい 躯体及び設備等の現状把握及び将来的な新校舎整備に向けた調査・検討のための外部調査)	352万円

※補正予算金額は、単位を「万円」とし、おおよその金額を掲載しています。(千円以下は切り捨て)

質

疑

斉藤隆浩議員 エゾシカ処理について、現地で処理とはどういった方法でするのか。

農林課長 林野庁の補助事業を活用し、町有林3カ所に大型排水管を埋設した簡易処理施設を整備する。捕獲したエゾシカを施設内に投入し、ぼかし材（発酵を促す資材）を活用して減容化を図りながら処理し、埋設処理の負担軽減と適切な処理を進める。



その他

▼旭台第3支線道路整備
その1工事の請負契約について
契約金額 5181万円
業者 道央建設運輸株式会社

▼湯地継立線道路改良その1工事の請負契約について

契約金額 7150万円
業者 井沢建設株式会社

▼中里団地4号棟新築主体工事の請負契約について

★質疑あり★
契約金額 1億4586万円
業者 朝日産業株式会社

▼中里団地5号棟新築主体工事の請負契約について

契約金額 1億5840万円
業者 松原産業株式会社

質

疑

齊藤隆浩議員 町営住宅建築工事の落札率が約99.5%と高い状況が続いている。競争入札の観点から、町はこの状況をどのように考えているか。

建設課長 建築工事は資

材価格高騰の影響を受けやすい。町としては適切な設計・積算を行っており、その結果として今回の落札率になったものと考えている。



人事案件

▼農業委員会委員の任命について

農業委員会委員の任期満了に伴い、18人を任命するもの。

¥

その他の補正予算

▼栗山町国民健康保険特別会計補正予算

★質疑あり★

歳入歳出予算にそれぞれ805万6千円を追加し、総額をそれぞれ13億8378万6千円とするもの。主な内容は、子ども・子育て支援納付金の新設に係る補正。

質

疑

重山議員 国民健康保険

税について、医療給付費分の課税限度額引き上げと子ども・子育て支援金分について、特定世帯・特定継続世帯・その他の対象人数・世帯数は。

税務課長 特定世帯は、

75歳到達により世帯内の国民健康保険加入者が1人となった場合の負担軽減制度で、5年間平等割を2分の1軽減し、その後3年間は特定継続世帯として4分の1軽減する制度である。対象は特定世帯164世帯、特定継続世帯20世帯で、医療分と子ども・子育て支援金分の軽減額は予算計上のおりである。また、課税限度額の対象は、子ども・子育て支援金分81世帯、医療分104世帯である。

討論

国民健康保険特別会計補正予算

反対

重山議員 子ども・子育て支援金制度は、医療保険料に上乗せして負担を

求める仕組みであり、医療保険本来の目的から逸脱している。また、現役世代や高齢者の負担増につながる可能性があり、公費負担を抑制して国民負担を増やす制度であることから反対する。

賛成

齊藤義崇議員 自治体は法

令等に基づき事務を執行する責任があり、議会はその適法性及び妥当性を審査する立場にある。今回の補正予算は法令に基づき適切に編成されており、必要な説明もなされていることから賛成。反対する場合は代替案を示しながら議論を行うことも重要である。

反対

重山議員 本改正は子ども・子育て支援金制度に

関連する条例改正であり、国保税の課税限度額引き上げも含まれている。社会保障費を抑制する国の方向性の中で進められている制度であり、教育や子育て、福祉、介護などの社会保障を充実させるべきとの考えから、本制度及び条例改正には賛成できないとして反対する。

賛成

齊藤義崇議員 条例の審

査にあたっては、法令との整合性や条例制定権の範囲、制度設計の妥当性、経過措置などを総合的に確認することが議会の役割である。その観点から本条例改正は適正に整理されていることから賛成する。



賛否の公表

議 件 名	結果	齊藤(義)	置田	重山	大櫛	堀	鈴木	佐藤	齊藤(隆)	端	藤本	鶴川
議案第4号 令和8年度栗山町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	/
議案第7号 栗山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	/

可：可決 ○：賛成 ×：反対 ー：棄権

※鶴川議員は議長のため採決に加わっていません。

議員報酬の改定と議会改革を進めます

～2つの条例改正を可決しました～

議員報酬の改定に関する条例と、議会活動をより見える化するための議会基本条例の改正を可決しました。この2つの改正はセットで取り組むことで、町民の皆さんに信頼される議会を目指します。



規則・条例

6月定例会議では、全4件の条例の改正が提案されました。その中から議会が提案した2件を解説！



改正1 議員報酬に関する条例の改正 －議員の報酬を改定します－

■ なぜ改定するの？

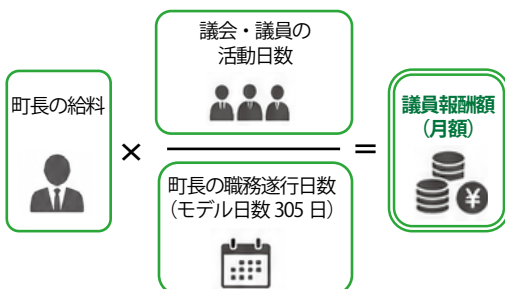
議員のなり手不足への対応と、議員活動の実態に見合った報酬とするため、議会では調査・検討を行い、議員活動量を基に報酬額を算定しました。

■ 改定後の報酬額（月額）※令和9年5月から適用

区 分	現 行	改 定 後	差 額
議 長	30 万円	39 万 8 千円	+9 万 8 千円
副議長	23 万 9 千円	32 万 4 千円	+8 万 5 千円
委員長	21 万 2 千円	28 万 6 千円	+7 万 4 千円
議 員	19 万 6 千円	24 万 9 千円	+5 万 3 千円

■ 報酬額はどう算定したの？

全国町村議会議長会が推奨する「原価方式」を採用し、議員活動量を基に算定。



※詳しくはくりやま議会だより No.185 をご覧ください。

改正2 議会基本条例の改正 －議会の見える化と評価制度を導入します－

■ どんな内容が加わるの？

議会活動や議員活動をより透明にし、町民の皆さんと共有するため、次の3つの取組を基本条例に追加しました。

① 議会白書の作成・公表

議会の基礎的な資料や情報、議会及び議員の自己評価等を記録した「議会白書」を作成し、公表します。



② 議会評価

議会としての活動を振り返り、成果や課題を検証し、改善につなげます。



③ 議員評価

議員一人ひとりが自身の活動を振り返り、その結果を公表します。



これらに関する必要な事項は、議会改革推進会議で協議して定める。

■ 適用時期 R9.6.19

2つの条例改正がめざすもの

報酬額を改定する (改正①)

なり手不足の解消と議員の活動量に見合う報酬とする。



議会の「見える化」と「評価」に取り組む (改正②)

議会の活動内容や議会・議員の自己評価を公表する。



町民の信頼と期待に応える 存在感ある豊かな議会へ

より良い町政の実現につなげる。



議員報酬改定までの主な経過

- ①特別委員会の設置・調査 (18回開催)
- ②議員活動量の調査・算定
- ③町民との意見交換 (町内団体等と一般会議)
- ④議会報告会 (3会場で開催)
- ⑤パブコメの実施
- ⑥栗山町特別職報酬等審議会の答申
- ⑦特別委員会の最終決定
- ⑧条例改正を議決



⑨適用時期
R9.5.1

町政のここが聞きたい

7 議員が一般質問



6月定例会議
一般質問

ほり
堀 文彦 議員 P 6 ▶

Q 1. 持続可能な財政収入策の見通しは

A. 地域経済の活性化を計画的に進める

しげやま まさよ
重山 雅世 議員 P 7 ▶

Q 1. 中学校給食無償化と食育の充実を **A.** 財政上の優先順位を踏まえ対応

Q 2. 高齢者の孤独死を防ぐ対策は **A.** 地域全体で見守る体制を充実

Q 3. ヤングケアラーへの支援策は **A.** 見守りと伴走支援を基本に対応

さいとう たかひろ
斉藤 隆浩 議員 P 8 ▶

Q 1. 6次産業化農業者も振興資金の対象にしては

A. 農業の融資制度とのバランスも考え検討

さとう のりお
佐藤 則男 議員 P 9 ▶

Q 1. 町営合葬墓の整備の必要性について検討しては

A. 第7次総合計画後期実施計画の中で可否の判断をする

すずき ちはや
鈴木 千逸 議員 P 10 ▶

Q 1. 道の駅整備の構想は **A.** 費用や財源を調査・検討する

さいとう よしたか
斉藤 義崇 議員 P 11 ▶

Q 1. 第7次総合計画（後期）策定の方角性は

A. 社会情勢や前期計画を踏まえ策定

ふじもと みつゆき
藤本 光行 議員 P 12 ▶

Q 1. 人口減少社会に対する町の対応は

A. ダウンサイジングも見通して政策を決定



堀 文彦 議員

財政運営

Q：持続可能な財政収入策の見通しは

A：地域経済の活性化を計画的に進める

質問趣旨 人口減少を予測した持続可能な町税収入の在り方を再確認するため、町内GDP増額を見据えた戦略的施策を提案した。

議員 栗山町は地方交付税や国庫支出金への依存度が高く、人口減少や少子高齢化により税収増が期待しにくい状況である。そのため、将来にわたり行政サービスを維持し、町を発展するためには、歳出削減だけではなく財政収入を増やす戦略が重要である。

そこで、町長に対し、第8次総合計画を見据えた中長期的な財政ビジョンと数値目標について、企業誘致の重点分野、ふるさと納税の強化、人口政策による税収確保等について見解を求める。

町長 町は、地方交付税や国庫支出金への依存財源の割合が高く、人件

費・扶助費・公債費などの義務的経費が増加し、経常収支比率も上昇傾向にある。人口減少や少子高齢化が進む中、行政サービスを維持するためには、施策の最適化と持続可能な財政基盤の確立が重要な課題となっている。

自主財源比率の目標について、自主財源比率は地方交付税など国の制度に大きく左右されるため、自治体だけで管理できる指標ではない。そのため将来目標は設定していないが、今後の大型事業の財源確保や災害などの緊急時に備えた基金の確保に留意しながら、計画的な財政運営を進めていく考えである。

企業誘致の重点分野について、栗山町は交通アクセスの良さや災害の少なさ、低廉な分譲価格を強みとして製造業を中心に企業誘致を進め、現在27社が工業団地に進出し

ている。業種の重点化は企業間連携や技術革新につながる重要な戦略と考えており、今後は幅広い業種への誘致を継続しながら、既存企業や基幹産業である農業との連携など、栗山町の強みを活かした重点業種の調査・研究を進め、地域経済の活性化と雇用創出を目指していく考えである。

ふるさと納税の強化について、栗山町のふるさと納税は、令和7年度に過去最高の8802件、約4億4000万円の寄附を集め、自主財源確保の重要な施策となっている。今後は、寄附額や件数、リピート率の目標を設定するとともに、返礼品事業者の拡大や魅力的な返礼品の開発を進める。また、企業版ふるさと納税も活用し、地域経済の活性化や関係人口の創出に向けて官民連携による取り組みを推進していく方針である。

人口政策による税収確保について、税収を維持・確保するためには、生産年齢人口の確保が重要であることから、栗山町では移住・定住促進と企業誘致に取り組んでいる。具体的には、新築住宅取得や中古住宅購入・リフォームへの助成を実施している。また、雇用創出を図るため企業誘致

活動も継続しており、今後もこれらの施策を積極的に推進していく方針である。

感想 国の成長戦略17項目を踏まえた、具体的な企業誘致戦略を提案したため、企業誘致策実現のために前向きに検討していただきたい。



企業誘致や雇用創出による税収確保が重要な課題となっている



重山雅世 議員

給食無償化

Q：中学校給食無償化と食育の充実を

A：財政上の優先順位を踏まえ対応

質問趣旨 長引く物価高の中で、子育て世代からの要望の強い中学校給食の無償化と昨年高齢者の孤独死が続いてあったことを知らされ、対策を求めた。

議員 本年4月から公立小学校で給食費無償化が実施された。長年の運動と議会論戦の成果である。本町の中学校の保護者負担額は、月額生徒一人当たり5880円、全生徒で年間約1500万円である。文科省の学校給食実態調査によると、令和5年9月1日時点で1794自治体中722自治体が何らかの形で学校給食無償化を実施。その内容は547自治体で小中学生全員を対象にし、145自治体で支援要件を設けている。そのための主な財源は自己財源、地方創生臨時交付金、ふるさと納税の順である。

そこで①物価高が続く中、保護者の経済的負担の軽減、子育て支援策として保護者の要望が強い中学校も給食費を無償化しては②食育の視点も重要と考えることから、この2点を問う。

教育長 ①賄い材料費の約430万円を物価高騰対策として一部助成行っている。中学校給食費を無償化した場合、新たに年間約1540万円の財政負担が生じる。国の動向や他自治体の取り組み状況を注視するとともに、財政状況や施策全体との優先順位を踏まえ対応していく。

②小・中学生期に健全な食生活の実践や望ましい食習慣を身に付けること、食に関する自己管理能力を育むことは、現在・将来にわたる健康な生活を支える上で重要と考える。

地域福祉

Q：高齢者の孤独死を防ぐ対策は

A：地域全体で見守る体制を充実



ケアラーサポーターによる見守り訪問

議員 第7次総合計画に掲げる施策で、命のバトンやケアラーサポーターによる見守り訪問など、様々な取り組みがされているのは承知しているが、昨年一人暮らしの高齢者が自宅で亡くなり、数日後に発見されたという話を聞いた。または、故人の友人が毎日電話で安否確認していたが、何回かけても電話に出ず亡くなったというので、町内会長から警察へ連絡したという住民同士のネットワークが良い例も聞く。

そこで社会福祉協議会や民生委員と高齢者とのパイプをさらに密にするなどの対策が必要ではないかと考えるが。

町長 今後も民生委員、社会福祉協議会等関係機関と情報共有を図り、地域社会全体で要支援者を見守るネットワークの取り組みを充実させ、高齢者の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域づくりに努める。

こんな質問もありました！

議員 5月15日付の北海道新聞に栗山の小中高生5・8%がヤングケアラーの可能性があり、睡眠や学業に影響を与えていることも浮き彫りになったが、町は学校や教育委員会と連携しながら子供たちに異変がないか見守り続けると報道されていた。町政執行方針には「支援が必要な過程や、ヤングケアラーへの適切な支援を行う」とあるが、どのような支援策か。

町長 当事者への見守りと寄り添い、必要に応じて手を差し伸べる伴走支援を基本としつつ、訪問支援（家事援助）の必要性について調査検討する。

感想 「食は命」「命の沙汰も金次第」の社会でいいのか、子ども達を飢えさせない政治の役割を痛感した。



斉藤隆浩 議員

企業融資

Q：6次産業化農業者も
振興資金の対象にしては

A：農業の融資制度との
バランスも考え検討

質問趣旨 栗山町独自の制度資金で融資内容も大変手厚い栗山町中小企業振興資金の更なる充実に
ついて質問した。

議員 昭和48年に制定

された栗山町中小企業振興資金は運転資金1200万円、設備資金1200万円が融資枠となっており、利息についても1.3%を超える部分については栗山町が利子補給する仕組みである。また、保証料についても完済後事業者に戻還される大变すばらしい制度であるが、当制度を継続していくためには近年の金利動向等、社会や経済状況の変化に対応した資金制度にしていく必要があると感じる。

町長 地域経済を支える産業の活性化に向けて本融資制度の継続や内容の充実が必要であると考え。引き続き利子及び保証料に対する補給制度の実施により、資金繰り支援と負担軽減を図ると共に、新たに本町で創業する事業者に対し、栗山商工会議所及び町内金融機関と緊密に連携し、経営診断や事業策定の支援を通じて共に経営課題の解決を図り、事業者の成長につながるよう努める。

また、商工会議所及び町内金融機関、栗山町の3者による協議を適宜開催し、経済環境の変化を注視しながら事業者の声に真摯に耳を傾け、柔軟かつ効果的な運用に努める。

金制度を通じた産業発展の将来展望について町長の見解を求める。

感想 今回の質問のポイントは、①融資の枠の見直しについて、②金利も含む制度の定期的な見直しについて、③新規創業特例枠の新設による創業者支援について、④6次産業化に取り組む農業者の商工会議所加入促進と中小企業振興資金の対象拡大について、⑤商工会議所及び金融機関による一歩踏み込んだ経営の伴走支援についての5点を町長に質問した。

6次産業化に取り組む農業者を対象とすることにはやや慎重姿勢であったが、他の4点については概ね理解いただけたかと思っている。

産業のマチくりやまとして更なる産業発展を目指し、今後皆様からの声も参考に政策提案していく。

6次産業とは

農林水産物の生産（1次産業）に、加工（2次産業）や販売・サービス（3次産業）を組み合わせ、付加価値を高める取組。



解説



町内で生産・加工・販売される6次産業化商品



佐藤則男 議員

墓園管理

Q：町営合葬墓の整備の必要性について検討しては

A：第7次総合計画後期実施計画の中で可否の判断をする

議員 令和元年一般質問において、町長が「アンケート等による、町民ニーズの把握や他自治体の合葬墓の状況を調査して必要性を検討する」と答弁して以降、未だ「調査・研究」の枠に留まっている中、令和6年のお墓に関する町民アンケートでは、「無作為」に抽出した1000人の中から412件「回答率41.2%」の回答を頂いた。そのうち「79.8%」約8割の町民が「町営合葬墓の整備の必要性」を認めている。

その一方、使用予定については「わからない」が50.2%、「予定がない」39.2%との結果が出たが、人口減少、高齢化、墓の承継者不足、子どもに負担をかけたくないという不安の表れであり必要性が低いとはいえない。また、「特定の宗教を持たない方」、「生涯独身の方」、「身寄りのない高齢者」の中にも、承継者はいないが永代にわたる供養を行うお墓を必要としている人はいる。

高齢化と過疎化が進む本町において、合葬墓は単なるお墓の整備ではなく、町民が安心して住み続けられるための「将来のセーフティネット・福祉施設」である。

本町の墓園には敷地の余裕もあり、先進地事例の調査も済み、住民の8割の民意も揃っている。

そこで、合葬墓の整備について町長の考えを問う。

質問趣旨 高齢化が進む社会における葬儀のあり方やお墓のあり方などが大きく変わっていく中でお墓のあり方について質問した。



高齢化や墓の継承者不足を背景に、合葬墓整備が議論された

町長 令和元年の一般質問以降、合葬墓に関する調査やアンケート等を実施し、約8割の町民の方が合葬墓の必要性を示している。一方、10年以内の使用を示した回答割合は5%となっている。

今後は仏教会との意見交換やまちづくり懇談会などで町民の意見を聴取、また、町内宗教法人の整備状況や広域での整備検討などを踏まえ、第7次総合計画後期実施計画期間の中で整備の可否を判断したいと考える。

感想 議会報告会で町民に合葬墓を整備して欲しいと懇願され、令和元年に問題提起をさせて頂いたのだが、行政も忙しいのはわかるがあまりにも動きが遅いと感じた。

質問は要約されています

議会だよりではスペースの都合上、審議した議案や質問・答弁の内容を要約して載せています。

会議の内容は、会議録に詳細に記録されております。ご覧になりたい方は議会事務局までお問い合わせください。



鈴木千逸 議員

道の駅構想

Q：道の駅整備の構想は

A：費用や財源を調査・検討する

質問趣旨 町内でたびたび話題になる道の駅を設置する構想について質問した。

議員 まちづくり懇談会で栗山町の国道234号整備促進事業に関連して、「道の駅」整備に向けた構想づくりを進めたいとお話があった。道の駅を設置することによって栗山町名のアピールや、交流人口の増加、経済の活性化など町にとってプラスになる点が多くある。半面、栗山公園を候補地とした場合には、栗山公園球場の移転先や234号線の安全誘導路の問題、また、設置資金調達の問題、運営者の選定やランニングコストの問題など課題も多くあると思う。

そこで、現段階における本町での検討内容等を求めた。

町長 「道の駅」は、平成5年4月の制度発足から、通過する道路利用者のサービス提供の場として、全国各地に広がり、現在、道内においても128ヶ所が登録されている。

道の駅の基本コンセプト（登録要件）は、大きく3点あり、1点目は、24時間無料で利用可能な駐車場及びトイレを有する「休憩機能」、2点目は、道路情報及び地域の観光情報、緊急医療情報などの「情報発信機能」、3点目は、文化教養施設、観光レクリエーション施設などの「地域連携機能」を有することとされ、これらの機能を併せ持つことで、各地の「道の駅」は、地域の個性あふれる賑わいの場となっている。

本町では、第6次総合計画策定時より、継続的に調査を進めてきた。現在、国土交通省で

は、道の駅を「地方創生・観光を加速する拠点」へと繋げる第3ステージとして位置付け、住民サービス機能や防災拠点機能、さらには産業振興機能の充実など、官民の力を合わせ、地域課題を解決していく「道の駅」と

して事業展開を推進している。

今後、国道234号の4車線化整備の動向や、利用者が集う栗山公園を一つの候補地として、整備費用や維持管理コスト、さらには財源確保や資金調達方法等、調査検

討を行い、本町の「道の駅」整備についての構想づくりを進めていきたい。

感想 町民の皆さんとともに道の駅設置に向けてムードを盛り上げて参りたい。



栗山公園周辺を候補地として、費用や財源を調査しながら整備の可能性を探る



齊藤義崇 議員

総合計画

Q：第7次総合計画（後期）策定の方向性は

A：社会情勢や前期計画を踏まえ策定

質問趣旨 新たに町長が就任し、本年は第7次総合計画の策定年でもあるため、町政執行方針並びに、計画策定について財政運営とその要点について質問した。

議員 令和8年度町政執行方針と第7次総合計画（後期）の策定を踏まえ、産業人材の確保、上下水道事業の経営改善とサービス向上、後期計画策定に向けた財政推計の見直し時期について、町の考えを問う。

町長 後期展望計画で掲げた政策構想について、社会経済情勢の変化や前期実施計画の結果検証をし、計画策定する。

産業を担う人材確保、労働人口減少対策については、農業経営者の育成や新規就農者の受入れ、事業継承や起業支援などに向けた各種施策を効果的に展開しつつ、外国労働者を含めた、担い手確保のための新たな方策について調査研究していく。

上下水道のサービス向上と改善について、経営改善を含む直近の見解は、老朽管や浄水場・処理場施設の更新などの老朽化対策を計画的に進めるためには、施設等の長寿命化による投資の平準化や維持管理経費等のコスト削減を図るほか、必要な財源として、適正な料金設定の見直しも必要となる。令和12年度に使用料金の値上げが必要となる試算。適正な料金設定となるよう、慎重に検討を進めていく。また、上下水道事業の効率化による経営改善策として、広域による事業運営、さらに、集落単位で給水や汚水処理を行う分散型システムの検討も進めていきたいと考えている。

第7次総合計画（後期）策定に向けて、財政

推計の見直す時期については、現在、後期実施計画期間中に見込まれる計画事業に関して、実施時期や財源調達を含めて推計作業を進めている段階であり、本年7月以降に想定しております議会との協議や、総合計画審議会、地域別懇談会等を通じた町民ニーズを把握の

後、内容を精査し、計画原案策定と推計作業が完了次第、お示しする予定である。

感想 質問の3つの要点に対して、財政状況の説明を詳しく添えて、町長からは十分な回答が引き出せた。



第8次総合計画を見据えた後期計画の策定が進められる

議会中継 をご自宅で見ることができます

議会では、インターネットによるライブ中継（生中継）と録画配信をしています。栗山町議会ホームページからご覧ください。

栗山町議会

検索





藤本光行 議員

人口減少

Q：人口減少社会に対する町の対応は

A：ダウンサイジングも見通して

政策を決定

議員 地方が抱える最大の課題である人口減少、少子高齢化に対応するため、町の施策も維持・継続するものと統合・整理する必要があるものが考えられるが、その対応について短期的・長期的な見通しや考え方について町長に問う。

また、具体的課題について2点問う。

①特に高齢化に伴う地域コミュニティの疲弊に対する対応策として、地域組織の活性化に向けた支援制度の検討を行うとしているが具体的内容は。

②人口減少によって町の財務状況も変化していくと思うが、第7次総合計画後期実施計画

質問趣旨 人口減少、少子高齢化による様々な課題がある中、将来に向けた行政のかじ取りについて基本的な考え方を町長に質問した。

へ向かっていく中で縮小社会における財政運営について、インフラ整備も含めた考え方は。

町長 行政機能の継続性を考える上では地域の実情や将来の人口動態、そして財政の持続可能性を総合的に勘案し、判断していく必要がある。道路・交通、上下水道、除排雪などの町民生活に不可欠な都市基盤の機能はしっかりと維持していくことを前提としたうえで将来を見据え、人口減少に応じた町の構造を見た上で、施策や公共施設の統廃合を含むダウンサイジングも見通した中で、事業の継続性・必要性を意識しつつ政策方針を決定し総合計画などに盛り込んでいく。

①町内会、自治会活動においては高齢化に伴う役員等の担い手不足が深刻化するなど課題の顕在化が危惧されていることが

ら本年度は、町内会・自治会、まちづくり協議会を対象としたアンケートによる意見聴取や町内連合会などと協議を進め、支援内容を検討しモデル事業の実施を経て支援制度を構築していく。

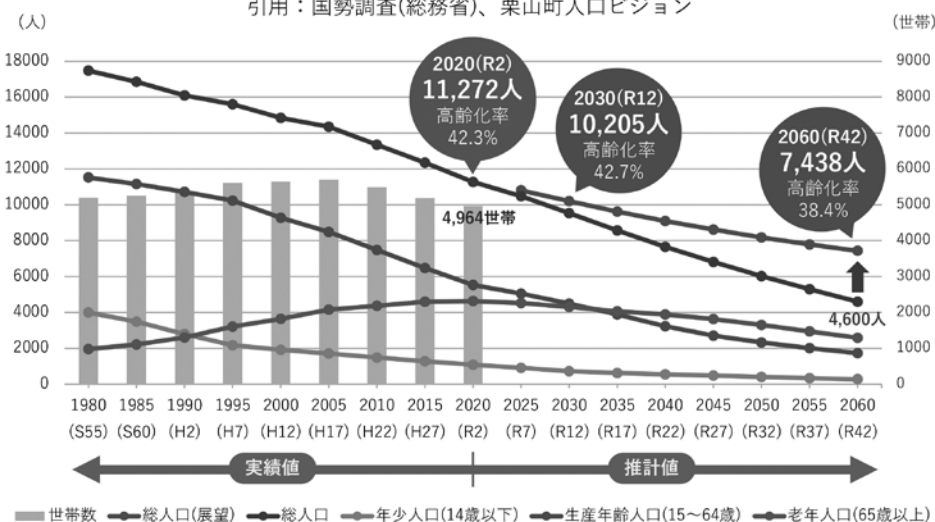
②財政についてはDXを活用した業務の効率化を行うとともに企業誘致や移住定住推進による自主財源の確保を図り、インフラについては個別計画に基づき計画的な維持管理を進める。

感想 人口減少が進み、町行政も「ダウンサイジング」や「選択と集中」ということを意識していることから、町民福祉の最大化がどこにあるのかを意識し続けてこれからも議論していきたい。

将来人口推計と目標人口

【参考】栗山町独自推計による総人口・年齢3区分別人口・世帯数の推移

引用：国勢調査(総務省)、栗山町人口ビジョン



将来人口を見据えた行政運営が課題



5月臨時会議
録画配信

5月臨時会議

5月14日

5月臨時会議では、令和7年度補正予算及び条例改正の専決処分の報告を受けたほか、条例改正議案を審議し、可決しました。また、人事案件では副町長の任期満了に伴い、現副町長の再任に同意しました。

¥ 補正予算

令和7年度予算

▼一般会計（専決処分）

歳入歳出予算それぞれ1億7714万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ116億7934万4千円とした。

町税及び地方交付税の確定見込み等による補正。

条例

▼栗山町税条例の一部を改正する条例（専決処分）

▼栗山町都市計画税条例の一部を改正する条例（専決処分）

▼令和8年3月31日法律第2号をもって公布された「地方税法等の一部を改正する法律」による関係規定の改正。

令和8年3月31日法律第2号をもって公布された「地方税法等の一部を改正する法律」による関係規定の改正。

令和8年3月31日法律第2号をもって公布された「地方税法等の一部を改正する法律」による関係規定の改正。

令和8年3月31日法律第2号をもって公布された「地方税法等の一部を改正する法律」による関係規定の改正。

▼職員等の旅費支給に関する条例の一部を改正する条例
令和8年2月26日をもって制定された「国家公務員等の旅費支給規程の一部を改正する省令」が本年4月1日より施行され、本町においても、この改正に準拠することとし、本条例を改正。

人事案件

▼副町長の選任について

令和8年5月17日をもって任期満了となる橋場謙吾氏を引き続き選任する事に同意。
任期…令和8年5月18日
～令和12年5月17日



橋場副町長

ようこそ栗山町へ！全国の議会が栗山町へ



北海道足寄町議会のみなさんと



福岡県柳川市議会のみなさんと

栗山町議会では、全国各地の議会から視察研修を受け入れています。町民との対話を大切にしたい議会運営など、栗山町議会ならではの取り組みに関心が寄せられています。

- ・ 4月16日（木）北海道足寄町議会 議会運営委員会
- ・ 5月13日（水）福岡県柳川市議会 議会運営委員会
- ・ 5月21日（木）茨城県つくば市議会 議会運営委員会

栗山町で頑張っている人をクローズアップ

輝く栗山人！

Vol. 10 ^{きく}菊 ^ち池 ^{きょう}京 ^こ子 さん

「人生、YOSAKOI とともに」

1998年くりやま OH!! 夢乱咲（おおむらさき）よさこいのチーム発足以来のメンバーとして、代表の言葉通り、本祭は賞はこの次で誰よりも「栗山愛」ただ1つ「栗山町を多くの人に知ってもらおう！！」の信念で28年間踊って来ました。以来、よさこいの踊りが楽しくて楽しくて、今年は「奨励賞」を頂き、皆で喜び合いました。

28年の間にはいろいろな事があり、特にコロナ禍の3年間は練習が出来ず、本祭やイベントも中止。仲間も沢山辞めていき、身体も動くのか心配でしたが辞められず、去年の4月には腎臓の摘出手術をしてからの本祭出演。さらには高知のよさこい祭りに出演。最初は不安でいっぱいでしたが、踊る楽しさと感動には勝てませんでした。四半世紀も踊れたのは、チームメンバーやスタッフそして家族のおかげです。皆様には感謝でいっぱいです。

7月には「くりやま夏まつり」、9月には「くりやま秋まつり」本町の2大行事があり、町の賑わいともに、イベントも沢山待っています。また今年もわくわくする夏がやって来ます。よさこいは、私の人生を豊かに幸せにしてくれました。これからもチームメンバーとともに身体が動く限り続けていきたいと思っています。

新規チームメンバーを募集しています、暖かいチームです、「新たな自分の発見」練習だけでも見に来ていただけると幸いです。



（踊る喜びと栗山愛を胸に28年。これからも仲間とともに。）

★令和8年度の表紙のテーマは

「輝く栗山人！」です。

栗山町で頑張っている人、団体が登場します。
次号もお楽しみに！

9月定例会議の開会日

9月10日～

議会の予定

- 9月 4日（金） 議会運営委員会
 - 9月 10日（木） 9月定例会議
 - 9月 14日（月） 決算審査特別委員会
- ※全て9時30分開会予定です

議会の予定は変更になる場合があります。議会事務局または議会ホームページでご確認ください。



議会を見に行こう！

傍聴 は議会活動にふれる最も身近な方法です。皆さんの選んだ議員の活動や町政の方針などを、ぜひご覧ください。

会議当日の受付で傍聴できますので、役場旧庁舎3階の傍聴席入口まででお越しください。

くりやまざかいだよりNo. 188

2026年（令和8年）8月1日発行

発行／北海道栗山町議会

編集／広報広聴常任委員会

（広報小委員会）

委員長／藤本光行 副委員長／大槻則俊

委員／置田武司 堀文彦 佐藤則男 端師孝

〒069-1512

北海道夕張郡栗山町松風3丁目252

Tel 0123-73-7517/Fax 0123-72-1233

<https://www.town.kuriyama.hokkaido.jp/site/gikai>

E-mail gikai-jimukyoku@town.kuriyama.hokkaido.jp

印刷／山東印刷株式会社



間伐で未来につなぐ北の森